

3・1 節の周年報道における対日感情の検討

— 1970 年代の韓国社会を中心に —

趙 相宇

1. はじめに

現在、日本と韓国の間では政治・経済・文化・社会すべての面において活発な交流が行われると同時に、時折、植民地支配と被支配の過去をめぐって大きな衝突も起きている。特に韓国社会は日本を重要な隣国として認知しつつも歴史問題に関しては強い反感をも持ち合わせている。この一見相反するような状況はどのように説明できるのだろうか。

韓国ナショナリズムの代表的な論者の一人である木村幹は、1980 年代の歴史教科書問題や 1990 年代の慰安婦問題がいかに問題視されるようになったかを検討し、少なくともそれらの問題が発見された 80、90 年代においては日韓両国の政治家やエリートたちの努力によって極端に関係が悪化することはなかったと指摘する¹。その上で、現在における日韓の過去をめぐる衝突の原因を安保や経済面での互いへの重要度低下に求め、現状の日韓関係を打破するためには互いの関係が持つ意味についても一度真剣に議論する必要があると述べる²。

確かに、日韓関係を考える上で安保や経済的な側面は重要であり、互いの歴史認識をめぐる不満を抑制する効果はあると思われる。日韓関係が持つ意味を真剣に議論し、その重要性を再び取り戻せば、歴史認識への不満を抑制する社会的な雰囲気も醸成されるかもしれない。しかし、ここで考えなければならないのは、それはあくまで抑制であり、消去ではないという点にある。韓国社会において日本との関係がどれほど重要であろうと、植民地被支配の過去に起因する日本への反発感が消去されることはなく、80、90 年代の状況からもわかるように、むしろ発掘されてもいたのである。そう考えると、次のような問いが浮かび上がってくる。すなわち、対日反感の抑制と助長のメカニズムは全く異なるものだろうか、と。

この問題を考える上で重要な研究対象となるのは、3・1 節という国家記念日である。3・1 節とは、1919 年 3 月 1 日を起点に全国的に巻き起こった抗日独立運動を記念するものであり、韓国憲法の前文にもその精神を継承すると記述されるほど、韓国という国家体制と植民地時代の記憶両方にとって極めて重要な意味を持つものである。

前述の先行研究が示すように、対日反感の抑制には韓国にとって日本が安保や経済面で重要な存在であるという国家体制に関する事柄が深く関わっており、対日反感の助長には言うまでもなく植民地時代の記憶が深く関わっていると考えることができる。従って、対日反感の抑制と助長を対極にあるものとしてではなく、いかに共存してきたのかを問う本稿において国家体制とも植民地時代の記憶とも深い関わりを持つ 3・1 節は最重要な研究対象であると言える。

しかし、これまでの3・1節の研究は、そのほとんどが1950年代以前に集中しており、その多くが左右勢力間の表象競争に関心を払ってきた³。チェ・ウソクが今までの3・1運動の記憶研究が「主に1945年解放を前後とした記憶に対する競争の様相に拘ってきた」と指摘した通りである。しかし、彼も「より根本的な探求のために1919年直後の記憶がどのように形成されたか」に着目しており、戦後に日韓関係が緊密化していく中で日本との関係や感情が3・1節にどのように現れるかには視点が無い⁴。

そこで、本稿は、3・1抗日独立運動の歴史がどのように掘り起こされ、どのような意味付けが行われたのかを日韓関係が緊密化していく1970年代を中心に検討する。その上で重要な資料となるのは新聞における周年報道であり、中でも『東亜日報』と『朝鮮日報』に注目する。

1970年代の韓国では軍事政権下で行われた1962年の言論政策により新聞社は夕刊か朝刊のどちらかでしか新聞を発行できなかった⁵。『東亜日報』は夕刊、『朝鮮日報』は朝刊新聞をそれぞれ代表する媒体であり、両紙とも1919年の3・1抗日独立運動の影響で1920年に創刊されている。このように3・1の歴史とも深い関わりを持ち、夕朝刊をそれぞれ代表する両紙を分析することは、3・1節における言説空間を総合的に分析する上で重要であると言えよう⁶。

本稿では、当時の言論を代表する両紙がその社説や3・1の歴史発掘及び再評価に関する記事の中で日韓関係の緊密化という現在の要請と3・1抗日独立運動の回顧及び意味付けをどのように言説の中に組み込んでいったのか、その言説構造に着目して対日反感の抑制と助長のメカニズムを明らかにする。論の具体的な流れは次のようである。

まず第2節で1965年の日韓国交正常化前後の状況に簡単に触れ、そもそも日本への反発感がどのようなものとして考えられていたかを紹介する。第3節では、70年代における日韓関係の緊密化状況について触れ、その中で65年に日韓国交正常化反対の中心にあった3・1節の報道が対日反感につながる要素を相対化する様子を社説を中心に検討する。第4節では、3・1の歴史発掘及び再評価報道が対日反感につながる要素を相対化するものと類似した言説構造を取りつつ、対日反感へとつながったことを指摘する。第5節では、これまでの検討結果をまとめると同時に、今後の課題について述べることで論を締めることとする。

2. 日韓国交正常化への反対と「反日」の台頭

植民地解放後の韓国社会において対日反感はいつごろから本格化したのだろうか。文化人類学者の崔吉城によれば、「日韓国交の正常化前まで、文化交流や互いに接触する機会が少なく、反日は標語だけのものであってそれほど実感がなかった」としながら「反日感情が一般化されたのは一九六五年日韓国交正常化以後である」と指摘する⁷。

確かに1965年の日韓国交正常化をめぐるのは韓国国内で大きなデモ活動が相次いでいた。そして、その中心にあったのは3・1節であった。1964年3月1日、朴正熙大統領が日韓国交正常化の具体的な予定を発表し、その反発として当日に全野党所属国会議員は「対日低姿勢外交反対凡国民闘争委員会」を結成して日韓会談の即刻中止を求めたのである⁸。

こうしたいわゆる「低姿勢」外交への反発は、当時の主要新聞である『東亜日報』と『朝鮮日報』における社説においても明確に現れた。『東亜日報』は『人類平等の大義』と『民族自存の正権』と題した1965年3月1日付社説で、祖先たちが46年前の3月1日に立ち上がっ

たのは「言うまでもなく『抗日闘争による祖国光復』のためであった」としながら、日韓国交正常化が「独立国」であり「自主民」であることから外れることなく、また、『平等の大義』を守り『自存の正権』を謳歌できる韓・日新条約になるのだろうか」と懸念を表し、「3・1節その日の警告であると言わざるを得ない」と述べた⁹。

『朝鮮日報』においても同年の3月1日付「三・一精神と今日の韓・日関係」と題した社説の中で、日本が依然として「韓国と韓国人に加えた過去の誤ちについては全く目をつぶるか、逆に合理化する論理を未だに捨てていない」と指摘しつつも「国際情勢に起因する大局的な見地を度外視しようというのでもない」と述べた上で、「しかし、踏みにじられた者が先に寛容な和解を求めるとするのは、個人の場合においても国家の場合においても結局は屈辱であり、対等な国家利益の追求にはつながらないのである」とし、正しい日韓条約のあり方として「三・一運動の末裔として恥ずかしくない自主性を持つべき」とした¹⁰。

こうしてみると、日韓国交正常化反対の対象は日韓国交正常化そのものよりも過去の清算もはっきりしないまま日本へ媚びるような形で国交を結ぼうとする韓国側のいわゆる「低姿勢」外交であったと言え、反対言説の中核を成したのは3・1にみられるいわゆる「自主性」であったことがうかがえる。この「自主性」という論点は、対日反感の定着と深い関わりを持つ。日本における日韓協定批准国会開催日の前日である1965年10月4日、『東亜日報』はこれからの日本に対する姿勢についてその日の1面記事で次のように述べた。

日本を知ること以上に、何よりも重要なのは我らを知ること、主体性の問題である。／朴大統領は協定調印に際した談話文で『韓日国交正常化がこれから我らに良い結果をもたらすか否かは我らの主体意識がどれほど健在にかかっている』と述べ、政府は主体性を煽りながら5個公約と実践要綱を掲げて法令整備などの措置を講じている。(略)ただ、それに加えて強調されなければならないのは政府が我らの目標と方向を正しく設定しなければならぬことであり、国民それぞれの覚悟と国力培養に先んじて指導層が率先して模範を示さねばならない。／日本に対する警戒を敗北意識や劣等感などと揶揄する前に、国民の反対意思、反日「ムード」を民族的次元に高め、定着させることは、政府が一つの政権の運命を占う前にすべきことである。韓日問題が、一つの政権ではなく、民族挙げての関心事であり、民族の運命を分ける重大事であるためだ¹¹。

つまり、日韓国交正常化後に日本への姿勢として「主体性」を強調することは重要であり、それを国民一人一人が覚悟する以上に、政府がその模範と方向性をしっかり示すべきとされ、その模範とは、「反日」を定着させることだった。もちろん、「主体性」と「自主性」は違う言葉のようにみえるが、当時のこうしたワーディングはあらゆる問題に関して主導的な役割を演じるという意味合いで使われていたため、基本的には同様の意味合いで使われていた。日韓関係において韓国が主導的な役割を果たせるかどうかは日本に支配されたという受動的な歴史を持つ韓国からしてみれば極めて重要な論点であり、経済的にも安保的にも弱者の立場におかれていた韓国社会にとって万が一の日本からの侵略に対抗する心性の定着は重要だったのである。

このことから「自主性」の重視は対日反感の定着と親和性が高いと考えられる。ただし、ここで注意しなければならないのは、必ずしも「自主性」の重視がただちに対日反感の助長へとつながるわけではないという点である。次節ではその点について述べる。

3. 3・1 節における「自主性」の再評価と「反日」の相対化

本節では、まず、70年代における日韓関係の緊密化の中で過去がもはや重要ではないという社会雰囲気醸成されたことを指摘する。その上で、3・1節における「自主性」言説が対日反感につながり得る要素を相対化する様子を『東亜日報』と『朝鮮日報』の社説から検討する。

3-1 日韓関係の緊密化と流すべき過去

1970年代は国際情勢が大きく変動した時期であり、その変動の中で日韓関係がいつにも増して緊密になっていく時代であった。その始まりとなったのは、1969年の米国の冷戦緩和政策だった。この年に当選を果たしたニクソン大統領は、ベトナム戦争終結及び米中和解を目指したのである。そして、こうした政策変動は駐韓米軍の削減へとつながった。

もちろん、この時期、冷戦緩和ムードの中で南北平和統一論が公然と語られるようになったが¹²、そのことは、韓国社会にとって安保問題が重要ではないということを意味せず、むしろ、南北韓イデオロギー対立の中で米国に安保の面で大きく依存していた韓国社会では後ろ盾を失うことへの危機意識がいつにも増して高まっていった。同じく米国に安保を委ねる日本においても同様に安保への危機意識が現れ、日韓両国はより緊密な連携を確認し合うこととなる。

例えば、1969年、日米（佐藤・ニクソン）首脳会談後の日米共同声明で言及されたいわゆる「韓国条項」は、日韓両国の安保面での接近をよく表している。「韓国条項」は、韓国の安全が日本自身の安全にとって緊要な問題であることを確認したものであるが、このことは、韓国の安全保障に関する日本の関心と役割の増大を日米間で確認したことを意味した¹³。そして、この傾向は、1976年の米国大統領選挙でジミー・カーターが当選したことによってさらに深まっていく。彼が駐韓米地上軍の完全撤退を公約として掲げていたためである。

これを受けて日韓両政府は、1975年の実質的なベトナム統一後にただでさえ流動的だった東アジアの国際情勢を過度に不安定にするのではないかという危惧を共有し、在韓米軍撤退反対の共同戦線を張るに至った。日韓両政府は、安全保障上の懸念を増大させ、駐韓米地上軍の撤退政策を撤回させる方向で協力したのである¹⁴。このような安保面での日韓の共同戦線は、経済面における緊密化としても現れた。

安保に密接に関わる韓国の重化学工業への日本の積極的な支援が、その顕著な例として挙げられる。韓国の重化学工業化は、国際通貨基金や世界銀行などの国際金融機関から経済的合理性が疑問視されていたため、国際的にはあまり歓迎されなかった。70年代、日本はこれを、経済的合理性だけでなく、安保上の観点から積極的に支援するようになったのである¹⁵。

このように、70年代は、冷戦緩和に伴って国際情勢が流動化する中で、日本と韓国の安保・経済面での連携の重要性はますます増加していった。特に北朝鮮と休戦状態にあった韓国は、駐韓米軍削減への動きを冷戦緩和ムードだからといって歓迎することはできず、むしろ安定的な後ろ盾を失うことへの警戒心が強くあり、日本との連携強化へと結びついたのである。

こうした中で、1977年の『東亜日報』には「光復32年韓国と日本の新たな座標：『近くて遠い国』から『近い隣人』に」と題した記事が3面に掲載された。全3段広告を除いて3面全体を大きく飾ったこの記事は、両国の「心の正常化」をテーマに、当時の駐韓大使である須之部量三と、『東亜日報』論説主幹を務める金声翰の対談から構成されたものである。日韓両国の軌

轍について、その原因を探りながら、次のように述べる。

金 大使は、外交の一線におられるわけですから、なかなか言いづらいと思いますが、私の考えはこうです。どちらかが悪いとか良いとかの問題ではないですね。(略)言うならば、一時的ではあったにしろ、支配と被支配の関係にあったのがその核心でしょう。支配した側は、過去の被支配者を無意識に見下す傾向があり、支配を受けた側は、いちいち反発する傾向がありますし…。この潜在意識が根本原因です。(略)とにもかくも、過ぎたことは水に流し、これからどうするか、このことが大事であると思います。

須之部 (前略)しかし、現在は過去の延長線上ですから過去の事を我ら日本人は忘れてはならないというのが私の考えであり、この点を大きく強調すべきであると考えます。(略)

金 いちいち指摘しようと思えば、いろいろなことが絡んでくるでしょうが、我らの立場としては、大局的にみて、まず、過去を忘れることが重要なのではないかと思います¹⁶。

つまり、70年代は、「大局」を考えてとにかく日韓関係の過去の問題を「流す」ことが韓国側のほうから積極的に主張されてもいたのである。その「大局」的な観点の背後には、先ほどからみてきた日韓両国の緊密化があると解釈できるだろう。

3-2 3・1節社説における「自主性」と「国際協調」

1970年代に入ると、日韓国交正常化反対の中心にあった3・1節においても大きな変化が現れる。すなわち、3・1節の社説において、日本との過去を忘れることが述べられるようになるのである。例えば、『朝鮮日報』の1970年3月1日付「再び三一節を迎えて」では、3・1節についてその日を迎えるたびに日本との関係で何かを想起するような日であるとしつつ、「しかし、ただいま我らは過去を噛みしめるだけで良い立場にはいない」とし、「それよりも現在の我らを三一の鑑に照らし合わせて我らの現在像が歪んでいるか否か」を検討するべきであると述べる¹⁷。こうした過去よりも現在を重視する論点は、「自主性」を狭義的な民族主義と差異化していく。特に『東亜日報』の同年の2月28日付「三・一精神の七〇年代的解釈」では次のように述べられる。

冒頭で、3・1精神は自主・自立・自営であると述べたが、井の中の蛙になるような民族主義を許してはいけないう。いや、反対に、善隣友好を核とする地域的な協調と、ひいては、国際連合憲章の精神を会得した国際協調を惜しんではいけない。従って、我らが韓日間の国交正常化を日帝が去ってから二十年が経過してやっと成し遂げたのは反省を惜しまないところである。特に「ニクソン」米大統領の「グアムドクトリン」は、「アジア」防衛の「アジア」化を明らかにしたものであるだけでなく、「ニクソン」「佐藤」共同声明は、「アジア」地域における日本の役割を確かめたものであるのならば、我らは断然、すべての分野において日本と緊密化しなければならないという現実を直視すべきである。(略)だからといって、これからのすべての分野における対日協力姿勢を練り上げる上で、警戒しなければならないことを警戒しなくてもいいというのではない。ただ、日帝時代の不快な記憶を洗い流すことを躊躇することは、我らに何よりも有害である点を指摘するだけだ¹⁸。

このように3・1節においても、国際情勢の変動とそれに伴う日本との緊密化要求を背景にして、3・1精神を「自主性」として考えつつもその意味を狭義の民族主義ではなく、日本との協調に求め、「日帝時代の不快な記憶を洗い流すこと」が主張されるようになったのである。すな

わち、ここにおける「自主性」とは、1965年のように日韓国交正常化反対といった日本への反発感を支える言説としてではなく、「国際協調」重視の中で狭義の民族主義を排除する言説として新たな意味を獲得しているのである。こうした「自主性」の再評価は、冷戦緩和時代における「平和主義」とも結合して日本への反発感につながるような要素を相対化していく。

3-3 3・1節社説における「自主性」と「平和主義」

3-1で述べたように、1970年代は韓国社会において安保をめぐる危機意識が以前にも増して高まりつつも、一方では、冷戦緩和ムードの中で南北平和統一論が盛んに議論される時代でもあった。こうした平和ムードは3・1抗日独立運動の歴史の中から「平和愛護精神」を積極的に評価する論調へとつながった。『東亜日報』の1973年2月28日付「三・一精神の継承」では、今日の視点から得られる3・1運動の教訓第一を次のように述べる。

第一、三・一運動に現れる平和愛護精神である。この運動を契機に二千万の我が民族は全国津々裏で日帝に抗い、日帝の無慈悲な虐殺・弾圧にもかかわらず、我が民衆は最後まで平和精神を守り、罪のない日本人に対して少しも危害を加えなかったのである。(略)今日の国内外関係にあつてこのような道義的な伝統を再確立する必要性を切実に感じる¹⁹。

同年3月1日付『朝鮮日報』「3・1節に思う」においても同様の認識を表しつつ、より具体的に独立宣言書に触れながら次のように述べる。

今から54年前の1919年3月1日に孫秉熙氏をはじめとする民族代表33人の名前で宣布した独立宣言書は半世紀が過ぎた現在からみてもその格調が高く、その理論が整然としており、賢明かつ矜持が高い。／「良心が我と同存し、真理が我と並進する」民族の大義の前に侵略者日本も可憐な歴史の罪人として憐れむ対象として扱われており、当面の目標は民族の独立におきながらも、巨視的な観点から遠い東洋の永遠な平和と人道的精神が投影される新文明の世界改造を見据えていたのである²⁰。

日本への反発感につながりかねない記憶、つまり、日帝による虐殺や弾圧といった要素はどのようにそれ自体が絶対的な価値を持つよりも、3・1に現れる「平和主義」を評価の中心に据えることによってうまく朝鮮民族の道徳的優位性の物語の中に組み込まれていったのである。そして、この「平和主義」は「自主性」重視とも密接に結びついていた。例えば、1971年3月2日付『朝鮮日報』「歴史の中の三一運動と今日の三一精神」で、その点を確認できる。

当面の目標は日帝から独立を争奪することであったが、それを通した究極の指標は自主、自由、平等の民族として人類世界平和に寄与しようとする志で、それが独立宣言書の隅々にまで溢れていることを我らは知っている。それが変わらぬ我が民族の今日の指標であるべきであることもまた知っている²¹。

つまり、1970年代における「自主性」言説は、抗日独立運動やその過程における虐殺、弾圧といった対日反感につながりやすい過去の要素よりも、それらを相対化しつつ現在の要求としての「平和主義」とより密接に結合していたと言えよう。70年代半ばからは「自主性」言説は「植民性」否定とも結びつくが、この構図からも同様のことが指摘できる。

3-4 3・1節社説における「自主性」と「植民性」否定

1976年3月1日『朝鮮日報』「精神植民の脱皮を：3・1精神の現時点での理解」では、中国における「中体西洋」、日本における「和魂洋才」を評価しながら、これまで韓国社会は無批判

的に西洋文明を受け入れてきたと指摘し、次のように述べる。

1919年3月1日にあったことを回想することが3・1節というよりは、その出来事の志が今日にどのような意味を持つかを肝に銘じる3・1節としてあるべきだ。だからこそ、3・1節の意味は時期と状況によって可変し、また可変する今日の意味が何かを把握することが大事だと思う。／3・1運動は、民族挙げての抗日民族運動であったという意味より、歴史上最も広範囲に団結し、歴史上最も強烈に示された、また歴史上最も大きな力を誇示した民族自主と主体力の存在確認という点で今日と未来への意味を持つと思うのである。(略) 韓国人は強烈な個性と才能と、少なくとも西洋人より何倍も勤勉であることが科学的に立証されつつある。ただ、これを事大的な尺度、植民的な尺度、欧米的な尺度からしかみてこなかったため否定的な欠陥として認識されてきたところに歴史的な過ちがあったのだ²²。

文面からわかる通り、3・1節の「自主性」をことさらに評価し、「植民性」から脱皮することが目指されている。注目しなければならないのは、そうした言説構造の中で抗日民族運動自体が持つ意味は相対化されているところである。1979年2月28日付『東亜日報』「新たな歴史の章を開こう：3・1運動60周年の意味を考える」では、南北平和統一問題とも絡んだこうした「自主性」と「植民性」否定の言説構造の中でより明確に「反日」が相対化されている。

国を失った悲劇の中でも民族国家成立の意識的基盤を築いた韓民族なら、その後60年を成長してきた今日に至っては分断の矛盾を克服できるより大きな力量が蓄えられて然るべきだった。／しかし、いまだに北朝鮮は3・1運動を金日成の家門蹶起史につなげたり、「ロシア」の10月革命に刺激された階級闘争史として歪曲したりしながら民族の自主力量を基礎とした平和統一への道から事実上目を背けているのは深刻な問題である。3・1運動を通して浮上した民族意識の正当性がどこにあるのかを確認するならば、彼らも南北赤十字会談の提起以降繰り返されてきた我らの訴えに耳を傾け、真なる対話の姿勢で平和統一の推進に参与すべきである。／繰り返すこともなく、3・1運動は反日、反植民地運動として出発したが、究極的には共生の国際秩序を尊重する民族国家の形成に目的があった²³。

つまり、「平和統一」の根拠を「反日」ではなく「国際秩序」の尊重に求め、その正当性を担保する3・1抗日独立運動をロシアといった外来勢力によるものとしてではなく、「自主力量」を象徴するものとして捉えようとしているのであり、その言説構造の中で3・1抗日独立運動における「反日」の要素が相対化されている。

このように、1970年代における「自主性」の評価は、「国際協調」や「平和主義」、「植民性」否定の言説と密接に結びついたのであり、その中で「反日」やそれに関連する要素、つまり抗日独立運動、日本による虐殺や弾圧がその評価の周辺に追いやられて相対化されていたのである。こうした「自主性」言説の仕組みは、国際情勢が急変して韓国社会にとっての日本の重要性が増大する中で、隣国との関係をこじらせず、韓国国内の結束力やアイデンティティのつながりを保障する巧みなものであったと言える。

しかし、ここで注意したいのは、「日帝時代の不快な記憶を洗い流すこと」が意識されたり、抗日独立運動そのものよりも「国際協調」や「平和主義」、そして「植民性」否定といった現在的要求の中で3・1節の「自主性」の評価が行われるとは言えど、それらが歴史を解釈する作業である以上は必然的に歴史を掘り起こす行為に依拠している点である。

そこで次節では、3・1の歴史発掘がいつから本格化したかを紹介し、そうした歴史発掘作業の本格化の中で行われた3・1の再評価が何をその歴史に期待していたかを分析する。

4. 3・1 歴史発掘への期待と「敵」としての日本

3・1の歴史を発掘する作業が本格化したのは、1965年からであり、その中心的な役割を果たしたのは『東亜日報』だった。日韓国交正常化の刺激もあり、1965年4月1日に東亜日報社は創刊45周年を迎える記念事業の一つとして3・1記念碑建立事業を開始し、史跡調査に入った²⁴。その1ヶ月前には国内外から72人の史学者を動員し、3・1の歴史を整理するための研究も開始する²⁵。その成果は1969年3月15日に『三・一運動50周年記念論集』として東亜日報社から出版された²⁶。この論集は、3・1以前から行われた国権回復運動や3・1以後に行われた抗日独立運動を3・1を中心に明確に結びつけ、3・1研究の里程標となった重要な研究成果として評価されている²⁷。編集委員であり著名な韓国史学者でもあったハン・ウグンが米国大統領ウィルソンの「民族自決主義」提唱という外的要因から3・1運動を把握するより「韓国民の民族意識の発達と民族運動の歴史的展開として主体的に把握されるべき」²⁸としていることからわかるように、この論集の焦点は3・1の自律的な側面を強調することにおかれていた。自律的なものとして3・1を把握する努力は同論集が出版された年の特集にもよく現れている。

1969年『東亜日報』の3・1節特集を構成する最も大きなキーワードは、やはり「自主」であった。例えば、10面から11面にかけて最も大きく特集された記事のタイトルは「全世界に広がった自主の灯火が燃え上がった場所：三一運動その熱風、四海にまで広がる遺跡」であり、3・1運動ゆかりの地をその当時の抗日物語と一緒に紹介している²⁹。12面の特集は様々な資料から発掘された3・1当時の語録を綴った「抵抗の語録：国を失った悲しみと血の滲んだ絶叫」で、その最も大きな見出しは「民族自主の大義明かす：我らは人道を持って日の野蛮を教化」であった³⁰。「自主性」を評価するに当たり日帝による虐殺や弾圧を朝鮮民族の道徳的優位性の中に組み込む「平和主義」言説と類似した構造がここにも現れている。

こうした「自主性」を評価する特集記事の中で、9面には3・1の歴史を再評価する「三一運動半世紀：その歴史的意義を再評価する」が掲載された。この特集は、朴鐘鴻（当時・成大儒学大学長）、李用熙（当時・ソウル大文理大教授）の対談で構成されたもので、「3・1精神が志向するものとは何で、その歴史的な脈絡はどこで探すべきか」について次のように述べる。

朴 三・一運動の性格に関する話が出ましたが、私は独立宣言書を読んでその趣旨が現代世界史が志向するものと通ずる点があるのではないかと思います。言い換えれば、西欧人が展開しようとする方向、すなわち、「共存共栄」ではないかと思ったのです。

李 その点について私は意見が異なります。先ほどおっしゃったのはあくまでも戦術的な配慮であり、三・一運動の現実的な進行過程では徹底した「敵」の観念が民衆を支配したのではないですか。（略）

朴 内面的にみればそうかもしれませんが、より先を見据えて世界史の見地からの意義は何か、その視点からみるのも必要なのではないかというのが私の考えです。

李 先も少し話が出ましたが、三・一運動の民族史的な意義は対内的には行動的な参与を通じた民族の一体感に探せましょうが、対外的には王朝の復興ではなく自由民主主義とい

う政治体制への志向性を持っていたという点、すなわち、政治的志向の方向がほとんど出ていた点に探せましょう。(略) このようにみれば、単純な抵抗にとどまらず、世界史的な政治潮流に参加する歴史的な契機であった点が三・一運動のもう一つ大きな意義でしょう。朴 そうですね。そのような視点が重要だと思います。単に日帝に対する抗争運動としてだけみるのではなく、全体的な立場からそのようになるように情勢が熟していったのではないかと思います³¹。

「自主性」を評価する観点がはっきりと現れているわけではない。ただ、歴史的には日本を「敵」として考えることで民衆の一体感が生まれたのだが、その点を評価するよりも、「世界史」的な観点、つまり、「共存共栄」や「自由民主主義」といった価値観をより評価しようとしている。日本との不快な記憶よりも国際社会での協調を重んじる言説と類似していると言えよう。

この「世界史」の観点は、国内の3・1資料が72年にまとまり、国外における3・1運動やそれ以後の独立運動関連資料へと史学界のミッションが移っていく中で³²その世界史的な貢献をより明確に強調していく。のちに韓国社会史学会会長や独立記念館付設独立運動史研究所の所長を務める慎鏞廈（当時・ソウル大社会大教授）は1976年3月1日付『東亜日報』「再評価される歴史的意義」で次のようにこれまでの3・1運動研究を評価する。

3・1運動に対する歴史的再評価が不断に続けられているのはとても誇らしいことである。3・1運動は、強大国の民族自決主義原則に依拠して起こった運動ではなかった。それは、1876年の開港から当時までの血の滲む愛国運動や国民の中に蓄積された民族主体力量が国際情勢の変動を能動的に捉えて行われた運動である。(略) 世界史からみれば、3・1運動は第一次世界大戦後により萎縮していた戦勝国の植民地弱小民族に独立運動の契機と原動力を提供した。(略) 東「アジア」の朝鮮半島で初の烽火を挙げた3・1運動に鼓舞されて弱小民族の独立運動が燃え上がったのである³³。

3・1運動は、それまで、当時の米国大統領であるウィルソンが提唱したいわゆる「民族自決主義」に刺激されて行われたものとされたが、3・1運動の「自主性」を評価する過程において否定されていることがわかる。こうした言説は、外国勢力の影響力を重視する「植民史観」否定の延長線上にあると言え、社説の分析で確認した「自主性」と「植民性」否定の関係性を示している。さらに、慎鏞廈はインドが「3・1運動の非暴力闘争方法まで採択」し「自分たちの実力で独立を勝ち取るまでに至った」³⁴と、3・1にみられる「平和主義」も高く評価している。つまり、「平和主義」や「国際協調」、「植民性」否定言説の中で「自主性」が意味付けられた社説の言説構造と極めて近い形で、史学界の重鎮や知識人らから「自主性」再評価につながる歴史発掘への期待が寄せられていたのである。

ただ、注意しなければならないのは、これらの作業が過去に強く規定されるという点である。アルヴァックスの集会的記憶論を再検討した金瑛が「想起を規定する現在の基盤は、過去と断絶して独立に存在しているのではなく、過去によって規定されたものにほかならない」³⁵と指摘しているように、この場合の「自主性」の再評価は3・1運動をより自律的で意義深いものとするために3・1を分水嶺として3・1以前に行われた抗日運動はもちろん、3・1以後に国内外で行われた抗日独立運動を焦点化することに基づいている。そして、この過程においてまさにその「敵」であった日本への反発感も改めて掘り起こされる。

例えば、3・1運動以後に中国の間島を中心に展開された韓国人による在満独立闘争の抹殺を指揮したとされる中野天樂の手記が発見され、『東亜日報』はこれを1974年2月28日付7面に「在満独立軍、毒ガスに大量虐殺される：半世紀ぶりに明るみに出た日帝の残虐像」と題して9段にも及んで大々的に報道した。それまで知らされていなかった毒殺に関する部分が力説され、記録としてあまり残っていなかった日帝の残虐性を裏付ける貴重な資料であると報じた³⁶。これを受けて『東亜日報』は次の日である3月1日にこの記事をもう一度7面に組み直し³⁷、その日のコラム「横説堅説」で次のように憤怒を露わにした。

三・一運動の五十五周年を迎えながら、改めて朝鮮総督の蛮行に怒りで体が震える。彼らは我らの敵であったために、独立軍が彼らを殺し、また彼らが独立軍を殺すことは、その当時としては当たり前だったと言えよう。しかし、安重根も尹奉吉も敵を殺すのに毒薬は使っていなかった。男らしい堂々とした方法で敵を殺した。なんの毒ガスかは知らんが、光復団員を毒殺することが、彼らの言う「サムライ」精神なのか³⁸。

つまり、1970年代における3・1の再評価は、最重要隣国となりつつあった日本への反発感につながる要素を相対化しつつ「国際協調」や「平和主義」、「植民性」否定の中で「自主性」を意味付け、歴史発掘への期待も類似した言説構造を持って現れた。しかし、「自主性」を「世界史」や「平和主義」、「植民性」否定の観点から評価する歴史整理作業は、必然的にその素となる抗日運動の歴史を民族史の中心に位置付けるのと同義であり、そうした歴史への関心の中で過去の「敵」としての日本が否応なく大きなインパクトを持って浮上したのである。

すなわち、対日反感の抑制と助長のメカニズムは、類似した言説構造の中で行われた「自主性」の再評価が現在のな日韓関係の要請を受け入れる作業であると同時に日本との「敵」としての過去を現在の中に明確に位置付ける作業としても機能する形で重なって存在したのである。

5. おわりに

本稿では、対日反感の抑制と助長のメカニズムが対極にあるものというより、「自主性」への欲望の中で重なって存在していたことを韓国の主要新聞の分析から明らかにした。この結果は、日韓関係が緊密化していく時代における対日感情と3・1節の関連を検討してこなかった3・1の記憶研究や、対日反感の抑制と助長を対立するものとしてしか捉えてこなかった韓国ナショナリズム研究両方に対して重要な意義を持つだろう。ただ、この結果をより詳しく検討し、洗練させていくには、今後、次のような課題が残る。

まず、本稿で示した過去と現在の関係性は、単に現在が過去を規定したり、過去が現在を規定したりするものではなかった。今後は分析する時代を前後に拡大し、過去と現在の相互作用と集合的記憶の形成について理論的な整理も含めた検討を行うことが重要である。

また、本稿で新聞に資料を絞ったために詳細に検討できなかった歴史学界の動向をメディアとの関係性にも着目しながらさらに詳しく検討することも重要である。当時の歴史学界を代表する人物である慎錫廈のメディア言説や新聞の報道の中でまとめられてあった研究動向を取り上げはしたが、それだけで歴史学界の複雑な動向を説明することは難しい。今後3・1関連の歴史研究の成果などをも資料とし、その目的や意図、メディアでの取り上げられ方に注目してさらなる検討を加えていきたい。

註

¹ 木村幹（2015）「歴史認識問題の展開に見る日韓関係」磯崎典世・李鍾久『日韓関係史 1965-2015—Ⅲ社会・文化』東京大学出版会、129-130 頁。

² 同上、130-131 頁。

³ ただ、左右理念対立にのみ 3・1 記憶研究の焦点があるわけではない。2009 年の『역사와 현실』（『歴史と現実』）74 号における「3・1 운동, 기억과 기념」特集に収録された정상우（チョン・サンウ）、최명택（チョ・ピョンテク）の論文は解放後の柳寛順の発掘と構築、歴史教科書における 3・1 運動叙述の変化なども扱っている。これらの研究は、親日の罪歴や反共主義が植民地記憶の定着に深く関わっていることを示す点で意義深い、日韓関係の緊密化が 3・1 記憶に及ぼした影響は検討されておらず、依然として課題は残る。

⁴ チェ・ウソク（2018）「3・1 운동, 그 기억의 탄생-『한일관계사료집』, 『한국독립운동지혈사』『한국독립운동사략 상편』을 중심으로」『서울과 역사』99（「3・1 運動、その記憶の誕生-『韓国関係資料集』、『韓国独立運動之血史』『韓国独立運動史略上篇』を中心に」『ソウルと歴史』99）、87-88 頁。

⁵ ただし、この時期を単純に新聞の暗黒期として捉えることはできない。確かに 1970 年代は言論機関の代表格だった『東亜日報』と『朝鮮日報』への政府の弾圧は厳しく、75 年 3 月には政府に批判的な記者が大量に解雇されることもあった。ただ、この時期は新聞の隆盛期でもある。『韓国新聞通鑑』（2001 年、朝鮮日報社）によると、新聞全体の発行部数は 70 年に 200 万、75 年に 310 万、80 年には 540 万部に急成長したという（467 頁）。これには、政論紙から商業紙への転換なども背景にあるが、政府との緊張関係が新聞の発達を促した側面もある。例えば、『東亜日報』は 1975 年 1 月 27 日付 1 面に「群小広告殺到・部数激増は政府批判の闘志支持を反映」を掲載し、政府による広告圧迫などに対して市民らが自腹で同紙に小さい広告を載せ、部数を 60 万から 80 万部に伸ばすことができたという英国紙の報道を引用する形で報じた。

⁶ 韓国における『東亜日報』と『朝鮮日報』の研究資料としての重要性を①発行部数、②先行研究との関連で補足しておく。まず①についてだが、発行部数に関する公式な調査結果が乏しい上に、新聞各社が情報公開をしていないという限界があるため、ここでは新聞社が個別に公開した一部の情報や『韓国新聞通鑑』（2001 年、朝鮮日報社）の記述を参考にする。i 全体の発行部数と ii 『東亜日報』及び iii 『朝鮮日報』の発行部数の 3 点が揃ってわかるのは 1975 年前後であり、その部数は次のようである。i 75 年の新聞全体の発行部数については『韓国新聞通鑑』に記載された情報にばらつきはあるが全国の 37 つの日刊紙を合わせておおよそ 310～489 万部（467、578 頁）とされ、ii 『東亜日報』75 年 1 月 27 日付 1 面では同紙の発行部数が 80 万部に達したと報じられている。iii 『朝鮮日報』の社史『朝鮮日報七十年史 第 2 巻』（1990 年、朝鮮日報社）によると、同紙は 74 年 11 月 16 日付社告で「我が国新聞としては最高記録／朝鮮日報発行部数 63 万 7 千部突破」を公開（1091 頁）したという。あくまで新聞各社の証明されていない「自称部数」であるが、その部数が正しいとすれば『東亜日報』と『朝鮮日報』両紙だけで全体発行部数の約半分近くを占めることになり、その言論機関としての影響力は大きかったとみえる。また、②両紙の先行研究との関連も指摘しておかなければならない。1945～77 年までの韓国の新聞における日本関連報道を分析した先駆的な研究である金圭煥・崔鍾洙の「韓国の新聞における日本報道」（『日本と韓国の文化摩擦：日韓コミュニケーション・ギャップ研究』1982 年、出光書店）は、両紙を代表的な新聞として取り上げ、その社説を分析対象としている。両紙を分析することはこうした先行研究群との比較という点においても重要な意味を持つと言える。

⁷ 崔吉城（2002）『「親日」と「反日」の文化人類学』明石書店、64 頁。

⁸ 權五琦編（1985）『東亜日報社史』（第 3 巻）東亜日報社、174 頁。

⁹ 『東亜日報』1965 年 3 月 1 日付社説、夕刊。

¹⁰ 『朝鮮日報』1965 年 3 月 1 日付社説、朝刊。

¹¹ 『東亜日報』1965 年 10 月 4 日付 1 面、夕刊。

¹² 1970 年代は、冷戦緩和ムードの中で駐韓米軍撤退の懸念が上昇して韓国社会における安保

への危機感が高まっていく時代である一方で、南北関係が実質上大きく前進した時代でもあった。例えば、1970年「南北統一に関する8・15宣言」、1971年「8・12大韓赤十字社による南北離散家族探し提案」、1972年「南北7・4共同声明発表」が挙げられる。特に1972年のそれは、それまでの対決志向的な統一路線を拒否し、外国に依存せず、南北同士で「自主的」に「平和統一」を目指す原則に南北両陣営が合意した点で意義が深い。1970年から始まった平和ムードの頂点であったと言える。だが、その後の南北交流は北朝鮮の韓国における露骨な宣伝活動などで揺れ動き、早くも1973年以降には南北平和ムードは徐々に崩れていった。

¹³ 木宮正史(2017)「冷戦の変容と関係の緊密化－1970年代」李鍾元・木宮正史他著『戦後日韓関係史』有斐閣アルマ、111頁。

¹⁴ 同上。

¹⁵ 同上、120頁。

¹⁶ 『東亜日報』1977年8月15日付3面、夕刊。

¹⁷ 『朝鮮日報』1970年3月1日付社説、朝刊。

¹⁸ 『東亜日報』1970年2月28日付社説、夕刊。

¹⁹ 『東亜日報』1973年2月28日付社説、夕刊。

²⁰ 『朝鮮日報』1973年3月1日付社説、朝刊。

²¹ 『朝鮮日報』1971年3月2日付社説、朝刊。

²² 『朝鮮日報』1976年3月1日付社説、朝刊。

²³ 『東亜日報』1979年2月28日付社説、夕刊。

²⁴ 権五琦編(1990)『東亜日報社史』(第4巻)東亜日報社、289頁。

²⁵ 『東亜日報』1971年8月16日付2面、夕刊。

²⁶ 膨大な歴史の資料を整理し編纂する作業は多くの歴史学者の共同作業と資金を要した。この論集の企画が始まった翌年である1966年、『東亜日報』は3月1日付「至急な3・1運動史整理」の中で学界においてその歴史の体系的な研究が不足している大きな理由の一つとして関係者への取材から学界の人力不足や資金問題を挙げた。60年代後半に急成長を遂げた新聞業界は人力や資金面で歴史学界を支え、歴史整理を促す上で重要な役割を担っていたと言える。

²⁷ 国史編纂委員会(1993)『韓民族独立運動史』(第12巻)国史編纂委員会、http://db.history.go.kr/item/level.do?sort=levelId&dir=ASC&start=1&limit=20&page=1&setId=-1&prevPage=0&prevLimit=&itemId=hdsr&types=&synonym=off&chinessChar=on&levelId=hdsr_012_0020_0010&position=-1(参照2018年8月30日)。

²⁸ ハン・ウグン(1969)「(概説)三・一運動の歴史的背景」東亜日報社編『三・一運動50周年記念論集』東亜日報社、15頁。

²⁹ 『東亜日報』1969年3月1日付10-11面、夕刊。

³⁰ 『東亜日報』1969年3月1日付12面、夕刊。

³¹ 『東亜日報』1969年3月1日付9面、夕刊。

³² 詳しくは、3・1に関する歴史学界の動向を報じた『東亜日報』の記事「3・1研究どこまで来たか」(1971年3月1日5面)、「光当たった『地方3・1万歳』」(1972年2月29日5面)、「『三・一運動』資料収集終える」(1973年3月2日5面)を参照。

³³ 『東亜日報』1976年3月1日付5面、夕刊。

³⁴ 同上。

³⁵ 金瑛(2010)「アルヴァックスの集合的記憶論における過去の実在性」『ソシオロギス』34、27頁。

³⁶ 『東亜日報』1974年2月28日付7面、夕刊。

³⁷ 『東亜日報』1974年3月1日付7面、夕刊。

³⁸ 『東亜日報』1974年3月1日付1面、夕刊。

・本研究は科研費(18J22748)の助成を受けたものである。

(日本学術振興会特別研究員 教育文化学コース 博士後期課程1年生)

(受稿2018年8月31日、改稿2018年11月22日、受理2018年12月21日)

3・1 節の周年報道における対日感情の検討

—1970 年代の韓国社会を中心に—

趙 相宇

本稿は日韓関係が緊密化する 1970 年代における 3・1 節の周年報道を対象に、韓国にとって日本が重要な相手になることが対日反感の抑制と助長にどうつながるのかを検討した。先行研究はこの問題について主に韓国社会にとって日本が重要な位置を占めることによる抑制機能に研究関心を払ってきた。これに対して本稿は韓国にとって日本が経済や安保的に重要な存在になっても植民地時代の過去が発掘され続けて来た点に着目し、対日反感の抑制と助長が類似した言説構造の中で形成されてきたことを明らかにした。具体的には (1) 1970 年代における日韓関係の緊密化に伴い 3・1 節における「自主性」の再評価の中で対日反感が抑制された点、(2) その「自主性」の再評価が 3・1 抗日運動の歴史に依拠していたために逆説的に対日反感の助長にもつながった点を明らかにした。この結果は現在における日韓関係の近さと対日反感の共存問題を考える上で重要な示唆を与えよう。

The Study of “Anti-Japanism” through the Anniversary Press of 3.1: Focusing on South Korea of the 1970s

CHO Sangwoo

This thesis considers how the rise and fall of the “Anti-Japanism” sentiment is linked to the increase and decrease of importance in the relationship between Japan and South Korea, targeting press concerning the anniversary of 3.1 Independence Movement Day, specifically during the 1970s. Previous studies had only discussed that the importance of the relationship between Japan and South Korea did serve to decrease the “Anti-Japanism” sentiment in South Korea. In contrast, this thesis focuses on the fact that the increase and decrease of the “Anti-Japanism” sentiment can be explained through the same discourse. Research results are as follows. (1) The “Anti-Japanism” sentiment decreased through the reinterpretation of “Autonomy” by the press concerning the anniversary of 3.1 as ties between Japan and South Korea grew closer. (2) However, paradoxically, the logic of reinterpretation of “Autonomy” intensified the “Anti-Japanism” sentiment due to the fact that it was dependent on the history of the Anti-Japanese movement. These research results are significant in considering how the closeness of the Japan-Korea relationship has been coexisting with the “Anti-Japanism” sentiment in South Korea in the present day.

キーワード：3・1 節、周年報道、自主性、反日

Keywords: 3.1, the Anniversary Press, Autonomy, Anti-Japanism